

令和3年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付対象経費(千円)	実施状況	効果
1	商工労働部	産業政策課	国内外販路開拓・展示会出展等支援事業費(コロナに打ち克つ経営力強化総合プログラム)	新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた本県中小企業の需要回復・販路開拓にかかる取組を後押しするため、オンラインを含めた国内外の展示会出展やPR動画作成等に対する助成 ・展示会出展等経費助成 上限:500千円、補助率:2/3 ・販路開拓ツール制作費助成 上限:250千円、補助率:1/2	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4.1	R4.3.31	100,998	100,998	国内外の展示会出展やPR動画作成等に対する助成。 ・展示会出展等経費助成 158件 ・販路開拓ツール制作費助成 163件	中小企業の取り組みを支援することで、新型コロナウイルス感染拡大による影響からの需要回復・販路開拓に繋がった。
2	商工労働部	産業政策課	デジタル化設備導入支援事業費(コロナに打ち克つ経営力強化総合プログラム)	コロナ禍においては、平時よりも一層「業務の効率化による企業体質の強化」や「新商品・サービスの開発による需要開拓」は急務となっていることを踏まえ、県内企業のデジタル化の推進を充実・強化。 補助:上限6,000千円 補助率:2/3	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.4.1	R4.3.31	337,259	337,259	AI・IoT・RPA・クラウドサービス等のデジタル技術を活用した設備の導入に対する助成。 ・121件	中小企業がAI・IoT・RPA・クラウドサービス等のデジタル技術を活用した設備を導入することで、生産性向上、事業拡大に繋がった。
3	商工労働部	経営支援課	伝統工芸産業の需要創出事業費(コロナに打ち克つ経営力強化総合プログラム)	コロナにより本県の伝統工芸産業の生産額が大きく落ち込んでいることから、伝統工芸産業を支える職人緊急支援として、コロナ収束後のイベントや本県への誘客プロモーションが必要となる記念品を制作	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4.1	R4.3.31	299,737	299,737	産地組合に対し、伝統的工芸品の制作依頼を行い、県が開催する大規模イベント等において、記念品や展示品としてPR展開を行った。具体的には、記念品及び展示品、工程見本の制作委託として、県内全36産地(産地組合等の数)に対して支援を行った。	本県を象徴づける産業である伝統産業は、他の産業とは異なり、職人の匠の技が失われれば、サプライチェーンが毀損され、再建はほぼ不可能であるため、産業自体が消滅する恐れがある。新型コロナウイルス感染症の影響により、本県伝統産業の生産額が大きく落ち込み、伝統産業を支える職人の廃業・離職が危惧される状況となっていた中、本事業の実施により、県内の産地を支える職人の廃業・離職の抑止に効果があったものと考えられる。
4	商工労働部	経営支援課	新型コロナウイルス感染症経営改善支援特別融資資金費(コロナに打ち克つ経営力強化総合プログラム)	企業の事業継続と今後の経営改善を支援するため、国の新たな保証制度を活用し、保証料を全期間免除とする融資制度を創設 対象:中小・小規模事業者(直近1カ月の売上高が15%減少等) 補助:利子補給(1.0%~1.9%)、保証料補助(0%~0.2%等)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4.1	R4.3.31	29,429	29,429	「新型コロナウイルス感染症経営改善支援特別融資」に係る利子補給及び信用保証料の免除を実施(融資件数431件、融資資金額5,411,388千円)。	利子補給及び信用保証料の補助により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。
5	商工労働部	経営支援課	新分野進出・事業転換支援事業費(コロナに打ち克つ経営力強化総合プログラム)	コロナ時代を乗り越えようとする県内中小企業を後押しするため、新規事業への進出等に必要となる事業費や試作・開発費などを助成 補助:上限1,000千円	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4.1	R4.3.31	85,286	85,286	事業者の新規事業への進出や事業転換などの前向きな取組を支援した。(採択件数110件)	県内中小企業が経営基盤の強化に向けて、新規事業への進出や事業転換などに果敢に挑戦し、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えようとする前向きな取り組みを後押しした。
6	商工労働部	経営支援課	石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	飲食店への時短営業等協力金に対する県独自の乗せ ・期間:5/12~5/15時短要請分 ・対象:金沢市 ・乗せ:0.5万円~2.5万円	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.5.11	R4.3.31	99,510	99,510	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給した。(支給件数3,175件)	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
7	商工労働部	産業政策課	石川県経営持続支援金(一般事業者)	「まん延防止等重点措置」の適用を受けたことにより、多くの事業者が影響を受けたことから、国の月次支援金の支給を受けた県内事業者に対して、月次支援金の乗せを行い、事業の継続を支援 ・期間:R3.5/16~6/13 ・国の月次支援金の1/2の金額を乗せ(企業100千円/月、個人50千円/月)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5.1	R4.3.31	396,580	396,580	国の月次支援金の支給を受けた県内事業者に対して、月次支援金の乗せを行い、事業の継続を支援。 ・5,427件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
8	商工労働部	産業政策課	石川県経営持続支援金(酒類販売事業者)	「まん延防止等重点措置」の適用による金沢市内の飲食店に対する終日の酒類販売提供自粛要請により、県内の酒類販売事業者が深刻な影響を受けたことから、月次支援金の乗せを行い、事業の継続を支援 ・期間:R3.5/16~6/13 ・国の月次支援金と同額を乗せ(企業200千円/月、個人100千円/月)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5.1	R4.3.31	3,415	3,415	国の月次支援金の支給を受けた県内事業者に対して、月次支援金の乗せを行い、事業の継続を支援。 ・6,461件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
9	観光戦略推進部	観光企画課	いしかわ新型コロナ対策認証制度事業費	①感染防止の徹底と利用者が安心して店舗を利用いただくため、県内の飲食店・宿泊施設の感染防止対策を認証し、公表する第三者認証制度を創設 ②新型コロナウイルスの感染防止対策に多額の経費を要する宿泊事業者に対する支援制度を創設	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R3.5.1	R4.3.31	395,095	395,095	・県の認証基準に基づき、感染防止対策が適切に講じられているかを現地調査したうえで認証 対象:飲食店及び宿泊施設 認証件数(R4.3.31時点):5,392件(飲食店4,688件 宿泊施設724件) その他、認証店をホームページ等でPR ・新型コロナウイルスの感染防止対策に多額の経費を要する宿泊事業者に対し、経費を支援 対象:認証を取得した宿泊施設 交付件数:330件 主な支援内容:マスク・消毒液等の購入、風呂付客室への改修など	感染防止対策を徹底することで、利用者にとって安心・安全な観光地づくりに寄与した。

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
10	商工労働部	経営支援課	いしかわGoToイートプレミアム事業費	①需要喚起による飲食産業の持続・回復につなげるため、第三者認証取得店舗を対象に、国のGoToイート事業に県独自の上乗せ（いしかわGoToイートプレミアム）を実施。 ・プレミアム率：25%（国20%、県5%上乗せ） ・食事券額面：12,500円（10,000円で販売） ・販売冊数：120万冊（総額150億円） ・販売期間：R3.7/1～R4.4/1 ・利用期間：R3.7/1～R4.5/22 ②国のGoToイート事業終了後も、引き続き需要喚起により飲食産業を支援するため、県独自の食事券（石川県民飲食店応援食事券）を発行。 ・プレミアム率：20% ・食事券額面：12,000円（10,000円で販売） ・販売冊数：50万冊（総額60億円） ・販売期間：R4.4/18～R4.10/16 ・利用期間：R4.4/18～R4.12/15	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R3.7.1	R5.2.28	2,119,174	1,611,991	①需要喚起による飲食産業の持続・回復につなげるため、第三者認証取得店舗を対象に、国のGoToイート事業に県独自の上乗せ（いしかわGoToイートプレミアム）を実施。 ・利用実績：14,821,820千円 ②国のGoToイート事業終了後も、引き続き需要喚起により飲食産業を支援するため、県独自の食事券（石川県民飲食店応援食事券）を発行。 ・利用実績：5,378,198千円	プレミアム付き食事券を発行することにより、飲食の需要喚起を図ることができた。
11	商工労働部	経営支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業費	県からの営業時間短縮要請に協力した事業者への協力金の支給 地方創生臨時交付金・協力要請推進枠交付対象外（支給実績の2割相当） ・期間：R3.4/28～5/11（第3次） ・期間：R3.5/12～6/13（第4次） ・期間：R3.7/26～8/1（第5次） ・期間：R3.8/2～9/12（第6次） ・期間：R3.9/13～9/30（第7次）	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.5.1	R4.3.31	2,692,371	2,692,371	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給した。 支給件数：21,503件 （第3次 5,322件） （第4次 5,533件） （第5次 3,047件） （第6次 2,806件）	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
12	商工労働部	経営支援課	石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金	金沢市内の飲食店の協力金の単価について県独自の上乗せ 終日の酒類提供自粛に協力した第三者認証を取得の飲食店に対して、緊急事態宣言地域の単価並みに単価の上乗せを実施（8/2-9/12）：中小企業3万円～10万円→4万円～10万円	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.8.1	R4.3.31	491,872	491,872	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給した。（支給件数：3,260件）	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
13	商工労働部	産業政策課	石川県経営持続支援金（一般事業者）	「まん延防止等重点措置」の適用による金沢市内の飲食店に対する終日の酒類販売提供自粛要請により、県内の酒類販売事業者が深刻な影響を受けたことから、月次支援金の上乗せを行い、事業の継続を支援 ・期間：R3.8/2～9/30 ・国の月次支援金と同額を上乗せ（企業200千円/月、個人100千円/月）	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8.1	R4.3.31	462,108	462,108	国の月次支援金の支給を受けた県内事業者に対して、月次支援金の上乗せを行い、事業の継続を支援。 ・109件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
14	商工労働部	産業政策課	石川県経営持続支援金（酒類販売事業者）	「まん延防止等重点措置」の適用による金沢市内の飲食店に対する終日の酒類販売提供自粛要請等により、県内の酒類販売事業者が深刻な影響を受けたことから、8月分及び9月分の国の月次支援金の支給を受けた県内の酒類販売事業者を対象に、月次支援金の上乗せを行い、事業の継続を支援 ・期間：R3.8/2～9/30 ・国の月次支援金と同額を上乗せ（企業200千円/月、個人100千円/月）	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8.1	R4.3.31	4,753	4,753	国の月次支援金の支給を受けた県内事業者に対して、月次支援金の上乗せを行い、事業の継続を支援。 ・119件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
15	商工労働部	経営支援課	飲食・観光関連需要開拓緊急支援事業費補助金	コロナで売上が大きく落ち込む飲食・観光関連事業者の需要開拓に向けた前向きな取組に対する緊急支援 ・上限：（一般）1,000千円、（団体・グループ）上限2,000千円 ・補助率：4/5 ・対象：コロナの影響により、令和3年4月～9月の1か月の売上がコロナ前の当該月と比較し、▲30%以上である飲食・観光関連事業者	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.6.1	R4.3.31	227,028	227,028	飲食・観光関連事業者を対象に、新商品や新サービスの開発などの取組を緊急的に支援した。（支給件数：254件）	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある県内の飲食・観光関連事業者が新商品や新サービス開発などにより、自ら需要を開拓し、業績の回復につなげる前向きな取り組みを支援した。
16	商工労働部	経営支援課	大規模集客施設等協力金	県の営業時間短縮要請（金沢市内20時迄）に協力する大規模施設等に対して協力金を支給 ・期間：R3.8/2～9/30 ・国指定の単価（大規模施設1,000㎡×200千円、テナント100㎡×20千円）	①-II-1. 雇用の維持	R3.5.1	R4.3.31	221,901	221,901	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した集客施設に協力金を支給し、人と人との接触を回避し、人流を徹底的に抑制することによる感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給した。（支給件数：109件）	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
17	商工労働部	産業政策課	デジタル技術・システム研究開発加速支援事業費補助金（コロナに打ち克つ経営力強化総合プログラム）	コロナ禍においては、平時よりも一層「業務の効率化による企業体質の強化」や「新商品・サービスの開発による需要開拓」は急務となっていることを踏まえ、県内中小企業のデジタル化の推進を充実・強化。 ・補助額：上限10,000千円、補助率：2/3	②-II-1. デジタル改革	R3.4.1	R4.2.28	40,000	40,000	県内中小企業のデジタル技術ならびにデジタル技術を搭載した製品の開発等を支援。 ・4件	県内中小企業の取組を支援することで、県内産業のデジタル化をより一層推進した。
18	商工労働部	労働企画課	デジタル化推進人材UIターン促進事業費（コロナに打ち克つ経営力強化総合プログラム）	・感染症対応のためデジタル技術の活用が求められる中、デジタル化の推進に取り組む県内中小企業等を支援するため、デジタル化推進人材の獲得に対する経費を補助 ・補助：上限2,000千円/人、補助率：1/2	②-II-1. デジタル改革	R3.4.1	R4.3.31	6,039	6,039	県内企業が、企業のデジタル化をけん引する中核人材を県外から新たに獲得した際の雇入れに係る人件費の一部を助成した。5社5名	県内企業のデジタル化中核人の確保を支援することで、県内企業のデジタル化をより一層推進した。
19	商工労働部	産業政策課	デジタル化推進経営アドバイザー派遣事業費補助金（コロナに打ち克つ経営力強化総合プログラム）	コロナ禍により県内企業のデジタル化が急務となっている中、デジタル技術の導入に向けた「検討」から機器やシステムの「導入」、「活用」にいたるまでの企業ニーズに応える専門家派遣制度を設け、企業への相談・助言体制を強化	②-II-1. デジタル改革	R3.4.1	R4.3.15	8,993	8,993	外部専門家による派遣制度を創設し、県内企業へアドバイザーを派遣。 ・のべ68社、265回	企業のデジタル化の取り組みを技術面・経営面の両面から支援することにより、企業の競争力を強化した。
20	商工労働部	経営支援課	経営力強化総合支援アドバイザー派遣事業費補助金（コロナに打ち克つ経営力強化総合プログラム）	コロナ禍における企業の様々な経営課題に対処するため、新たに、1事業者あたりの派遣回数上限なし・自己負担なしの新たな専門家派遣制度を創設し、資金繰りの対策から、回復・成長に向けた新たな取り組み（新分野進出、販路開拓等）など、企業の状況に応じた適切な処方箋を提供する。	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4.1	R4.3.31	112,071	112,071	経営課題を抱える事業者に対し、専門家を派遣し支援した。 過去最多の1,002社・4,197回の派遣。	地域経済の基盤とも言える事業者の経営課題の解決を支援することで、地域経済の回復、発展に向けた活動へと繋げた。
21	商工労働部	産業政策課	ニッチトップ企業育成事業費（コロナに打ち克つ経営力強化総合プログラム）	感染対策等の社会のニーズの変化を捉え、自社の強みを活かし、「ニッチトップ企業」を目指す県内の企業を認定・支援し、モデル企業として育成・発信することで、当該企業の経営力の強化に加え、本県産業全体の競争力の向上につなげ、地域経済の活性化を図る。 ・補助額：上限2,000千円、補助率：2/3	②-II-4. イノベーションの促進	R3.10.6	R4.3.31	2,000	2,000	専門家による事業評価委員会の評価により支援認定を受けたニッチトップ企業を支援。 ・専門家による技術指導、海外市場調査、海外認証取得、販路開拓 ・認定企業：2社	海外需要を獲得することにより、企業の経営力の強化に加え、本県産業全体の競争力の向上させ、地域経済の活性化に繋げた。
22	県民文化スポーツ部	県民交流課	新型コロナウイルス広報啓発相談事業費（新聞・テレビ・ラジオ）	新聞やテレビ等メディアを活用した広報により、県民に向けた感染拡大への警戒を呼びかけるメッセージを発信	①-I-6. 情報発信の充実	R3.4.29	R4.3.27	106,471	106,471	・新聞広告掲載 3紙計36回 ・テレビCM放送 4局（4月29日～6月13日、6月15日～6月20日、7月27日～9月30日、2月5日～3月21日） ・ラジオCM放送 2局（5月1日～6月13日、6月16日～6月20日、7月28日～9月30日、2月5日～3月21日）	多くの県民に対して、様々な広報媒体を通じて、新型コロナウイルスに関する正しい情報を提供した。
23	教育委員会	庶務課	県立高校等1人1台タブレット端末整備費	新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休業が発生した場合にも、学びの機会を保障するため、県立高校及び特別支援学校高等部における1人1台端末の整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.10.1	R4.3.31	134,083	134,083	臨時休校時の学習に活用できるタブレット端末を県立高校43校に3,040台、特別支援学校12校に172台整備。	学校のICT化を通じて、学校が臨時休校となる場合においても、遠隔学習などを実施し、児童生徒の学びの保障を確保する体制を整備した

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
24	農林水産部	生産流通課	ブランド品目生産拡大加速化事業費補助金	ルビーロマン（葡萄）をはじめとした本県が誇るブランド食材について、コロナ禍の影響による外食需要の減少等により経営状況の先行きが見通せない中であっても、生産意欲の減退を防止、さらなるブランド化を推進するため、ブランド農林水産物の生産拡大に資する前向きな取り組み（生産拡大にする機械・施設整備）に対して支援 ・補助率：1/2	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4.1	R4.3.31	25,161	25,161	農家に対し、生産拡大に必要となるパイプハウスの整備等を支援 10件 ・ルビーロマン：パイプハウス、送風機など ・エアリーフローラ（パイプハウス、低温貯蔵庫など） ・加賀しずく：果樹棚、防鳥施設など ・のとてまり：パイプハウス、散水機など	コロナ禍の影響による外食需要の減少等により経営状況の先行きが見通せない中、生産意欲のある前向きな農家を後押しするとともに、ブランド農林水産物の生産拡大に寄与した。
25	農林水産部	畜産振興・防疫対策課	能登牛増頭生産推進事業費補助金	コロナ禍においても生産を拡大し能登牛の更なるブランド化を促進するため、生産者が行う増産に対して支援 ・補助額：（肥育牛）54千円／頭、（繁殖牛）100千円／頭	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4.1	R4.3.31	3,356	3,356	生産拡大に向けて飼養頭数を増やした農家に対して、牛の購入費用の一部を補助した。 肥育農家1戸：14頭分 繁殖農家3戸：26頭分	コロナ禍で枝肉販売価格が低下した上、飼料高騰の影響を受けている中、農家の増頭に向けた取り組みに支援することで、能登牛の生産基盤の維持拡大および能登牛の安定的な生産やブランド力の向上に寄与した。
26	総務部	デジタル推進課	テレワークシステム運営費	コロナ禍においても行政機能を維持し、県民サービスの低下を招くことなく、職員の円滑な業務遂行につながるよう、在宅勤務時におけるテレワークシステムを導入	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.4.1	R4.3.31	14,908	14,908	テレワークシステムの導入（感染症対策、ライフライン（水道、道路、ダム等）、予算・決算など実施が困難な所属を除いた、2班体制対象職員2,200人分）	職員の2班出勤体制実施が可能な環境を整備した。
27	総務部	デジタル推進課	ウェブ会議推進費	感染防止のための人と人との接触回避や会議参加者の負担の軽減や移動時間の短縮、経費の削減を図るため、Web会議を開催しやすい環境を整備	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.4.1	R4.3.31	10,588	10,588	本庁舎会議室及び特定出先機関会議室にWi-Fi環境を整備し、Web会議用機器を導入 Web会議用機器（液晶ディスプレイ、可搬式スタンド、カメラ、スピーカー等）15セット	会議室に集まることなく情報共有が可能となったことで、人と人との接触を回避し、移動時間の削減にも寄与した。
28	商工労働部	経営支援課	石川県事業復活支援金	国の事業復活支援金に県独自の上乗せ ・売上50%以上減：中小企業一律50万円・個人事業主20万円 ・売上30%-50%減：中小企業一律30万円・個人事業主12万円	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.3.1	R5.2.28	2,500,000	848,560	国の事業復活支援金（R3.11～R4.3に売上が大幅に減少した事業者が対象）の支給を受けた事業者に対し、県独自の上乗せ支給を行った。（支給件数25,940件）	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
29	商工労働部	産業政策課	省エネ投資緊急支援事業費補助金	原油高によって燃料・原材料費が高騰する中、省エネ設備の導入によりコスト削減と環境負荷の低減を図ることで、コロナ禍における競争力の維持・強化を目指す県内中小企業を緊急支援 ・上限：6,000千円、補助率：1/2	③-Ⅰ-6. エネルギー価格高騰への対応	R4.4.1	R5.2.28	162,605	162,605	生産設備、ボイラー、空調等の設備を省エネ設備に更新する企業に対して助成。 ・73件	省エネ投資によりエネルギーの消費を抑制することで、生産コストの削減に繋がった。
30	商工労働部	産業政策課	海外アンテナショップモデル事業費（コロナに打ち克つ経営力強化総合プログラム）	コロナの影響により海外渡航の制限が続く中、海外（シンガポール・香港）にアンテナショップ・オンラインショップを開設し、現地消費者に県産品をPRすることにより、県内企業の海外販路開拓を支援	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.4.1	R4.3.31	39,996	39,996	シンガポール、香港において海外アンテナショップを開設。 ・商品数：73社171品 ・売上額：21,810,854円	食品や伝統的工芸品等の県産品の販売を行うとともに、観光PRを行うことで、県内企業の海外販路開拓に繋がった。
31	商工労働部	経営支援課	首都圏アンテナショップ情報発信拠点機能強化事業費	コロナ禍により、首都圏から県内への旅行者が減少している中において、首都圏で石川の魅力を発信し、県内中小企業の販路獲得を支援するため、本県の首都圏アンテナショップにおいて効果的な情報発信を実施	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R3.4.1	R4.3.31	62,000	62,000	本県産品の販売のほか、伝統工芸の体験イベント、観光PRなどを行い、首都圏において本県の魅力の発信を行った。（R4：来店者数239,390人）	県内各地域の魅力ある商品の発信、テストマーケティングを通じた県内中小企業の販路開拓支援、本県の観光情報の発信など首都圏における本県の情報発信拠点として機能した。

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
32	観光戦略推進部	誘客戦略課	いしかわ観光コンシェルジュ配置支援事業費	大手旅行会社と連携し、三大都市圏等の主要店舗のスタッフをいしかわ観光コンシェルジュとして配置し、コロナ禍において落ち込む本県への観光入込の回復を図る。	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4.1	R4.3.31	20,378	20,378	首都圏等25店舗にコンシェルジュを配置し、情報発信を実施した。 ・首都圏(12店舗)、関西圏(7店舗)、中京圏(5店舗)、東北圏(1店舗)	店舗での恒常的な情報発信により需要を掘り起こすとともに、県内各地の観光情報を詳細かつ幅広く発信することによりピーターの獲得及び県内全域への誘客に寄与した。
33	農林水産部	農業政策課	ひやくまん穀販路開拓事業費	コロナ禍による全国的な米需要の低下により、石川県がブランド化を進める米品種「ひやくまん穀」も厳しい状況にあることから、販路開拓に向けた支援を実施	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4.1	R4.3.31	29,000	29,000	米品種「ひやくまん穀」の販路拡大を支援するため、各種PRイベントやフェアを実施した他、以下の商談会等へ出展・参加。 R3.10月 食品王国いしかわ百万石マルシェ出展 R3.11月 いしかわ百万石マルシェ出展 大阪商工会議所主催商談会への参加 R4.3月 いしかわ百万石マルシェ出展	コロナ禍で米消費量が低下する中、ひやくまん穀の出荷量は令和2年産に比べて、令和3年産で約1割増加し、特に県外への出荷量が4割増加した。
34	健康福祉部	健康推進課	感染拡大傾向時の一般検査事業	感染拡大時における感染不安がある者に対する無料検査の実施 ・検査促進枠の県負担分(県2割、国8割)	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.4.1	R4.3.31	75,334	73,770	感染拡大の傾向が見られる場合に、感染リスクが高い環境にある等のため感染不安を感じる無症状の石川県在住の方に対して実施した、検査等にに係る費用を支援。 対象者：感染リスクが高い環境にある等のため感染不安を感じる石川県在住の方 検査方法：PCR検査等、抗原定性検査 実施事業者：53事業者(R4.3.31時点)	新型コロナウイルス感染症の影響下において、感染不安を感じる方が最寄りの薬局等で手軽に検査を受検できることで、県民の日常生活における安全・安心に寄与した。
35	環境生活部	自然環境課	自然公園管理費	石川県がR3.8/2から9/30まで「まん延防止等重点措置」の適用を受けたことにより、県が休業要請した白山室堂・南竜山荘の新規予約受付停止にかかる宿泊事業への支援	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.3.1	R4.3.31	16,430	16,430	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染拡大防止のため県の要請により新規予約受付の停止を要請した白山室堂・南竜山荘について、宿泊事業に係る施設の維持管理費を支援	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、白山室堂・南竜山荘の運営体制の維持が図られたことにより、白山国立公園の保護・利用に寄与した。
36	観光戦略推進部	観光企画課	水族館・動物園・昆虫館運営管理費緊急支援金	まん延防止等重点措置の適用に伴い、感染拡大防止のため県の要請により休館したのとじま水族館、いしかわ動物園、ふれあい昆虫館の施設管理費を支援	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.3.1	R4.3.31	280,979	280,979	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染拡大防止のため県の要請により施設を長期休館した、のとじま水族館、いしかわ動物園、ふれあい昆虫館について、休館中の動物等の飼育等をはじめとした施設管理費を支援	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、のとじま水族館、いしかわ動物園、ふれあい昆虫館の運営体制の維持が図られたことにより、県民の文化的な生活の維持に寄与した。
37	観光戦略推進部	観光企画課	県民向け県内旅行応援事業	県民を対象とした県内旅行を促進することで観光需要を創出し、観光産業を支援 ・高価格帯の宿泊旅行商品を対象として、国の地域観光事業支援(需要創出支援)による宿泊代金割引を県独自に上乗せ ・国の地域観光事業支援(需要創出支援)の対象外期間における旅行代金割引、観光クーポンの発行を県独自に実施	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4.1	R4.3.31	1,400,000	1,400,000	【県民向け旅行商品割引販売事業費】 県内の観光需要喚起のための宿泊旅行に対する割引キャンペーンを実施し、県下全域で延べ約57万人が利用。 【観光クーポン】 ・旅行代金が税込1万円以上の場合クーポンを2千円分、税込6千円以上1万円未満の場合クーポンを1千円分配布。	【県民向け旅行商品割引販売事業費】 県内観光を中心とした旅行需要を回復させるため、県内への誘客促進策を実施することで、観光需要の創出及び宿泊施設をはじめとした観光産業への支援に寄与した。 【観光クーポン】 旅行先の土産物店や観光施設、交通機関などで幅広く利用できる石川県独自のクーポン発行により、観光地全体の消費を促すことで、地域における経済の好循環を創出した。
38	商工労働部	経営支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業費	県からの営業時間短縮要請に協力した事業者への協力金の支給 地方創生臨時交付金・協力要請推進枠交付対象外(支給実績の2割相当) ・期間：R4.1/27～2/20(第8次)	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4.1	R4.3.31	324,540	324,540	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給した。 支給件数：5,967件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。